

サステナビリティ学国際シンポジウム
「成熟した持続型社会を目指して」

2013年1月7日

国連大学

東京（日本）

今回のシンポジウムでは、学会、業界団体、企業の代表が一堂に会し、持続可能性の促進という問題に関して、セクターを超えた連携の重要性を認識し、そのために必要となる取り組みのあり方について検討しました。近年になってようやく貧しい人びとの生活の質の向上を目指す取り組みが世界各地で行われるようになりましたが、地球生態系の保護に関しては大きな進展は見られず、人類の長期的な生存可能性が確保されているとは言えません（ダスグプタ&ドゥライアパ、2012）。題名にあるように、本シンポジウムの趣旨は、産業界と学会がどのような方法で連携すれば、「成熟した持続型社会」の構築に向けて貢献することができるのかを講演およびパネルディスカッションを通して検討することです。「成熟した」社会とは、持続可能な成長のために何ができるか考える段階を卒業して、持続可能性の実現に向けて必要な行動を起こすべき段階に入った社会のことをいいます。しかしこのような前進を妨げる障壁がいくつか存在し、社会に無視できない影響を与えています。本シンポジウムでは次のような障壁があることを明らかにしました。

- 現在の経済システムでは、人類の福利（well-being）と社会の発展にとって重要な意味をもつのは物質的な富とみなされており、福利の最も基本的な構成要素といえる社会的・生態学的な要因が軽視されている。
- 国民総生産（GDP）や人間開発指数（HDI）に代表される現在の経済指標では、自然環境の状態を考慮に入れたり、現在の福利の水準が持続可能なものか示すことができない。
- この数十年で知識の量は爆発的に増大したが、そのほとんどは断片的なものにとどまり、体系化されていないため、人類の福利の増進には結びついていない。
- 画期的な政策、革新的な技術、斬新な行動を提案し適用することを通じて生態学的・社会的問題を解決しようというインセンティブが、弱い、欠けている。

- 持続可能性に関する問題には長期的な解決策が必要だが、産業界や政府は短期的な利益にもとづいて行動している。

そこで本シンポジウムでは、こうした障壁を克服するために、今後の課題を次のように整理しました。今こそ大学・学術機関は行動を起こす時です。

- GDP や HDI といったマクロ指標ではなく、包括的な富の指標である IWI を用いて国の豊かさを測る。IWI は、自然資本や人的資本を評価し、経済成長と環境負荷の間には何らかのトレードオフが必ず伴うことや自然資本の代替不可能性を考慮に入れる最も健全な指標である。
- 量的拡大から質的充実へとパラダイムを転換し、進歩や経済成長の定義を見直すことを支援する。
- すべてのセクターが態度や行動を変える必要があることを認識する。個人や組織レベルでそのような変化に対応できるよう必要な手段を講じる。
- 産業界と大学は、長期的な協力関係を促進、深化、維持する。
 - カリキュラムの開発に積極的に関与するよう産業界に働きかける。
 - 共同研究を実施する。特に、産業や社会に長期的な利益をもたらすような研究を長期間にわたって共同で行う。
- 産業界、政府、一般市民に、サステナビリティ学という持続可能な社会のための科学の総合的な取り組みについて理解を深めてもらうため、科学コミュニケーションやアウトリーチ活動を積極的に行う。
 - 合同カンファレンスの回数を増やす。
 - 産学官連携活動の成果を公表する。
 - サステナビリティ学に対する一般の認知度を高める。
- 産業界、政府・行政機関、地域コミュニティと連携し、持続可能な社会の発展と推進のためのネットワークを構築する（例：「プラチナ構想ネットワーク」（日本））